

沖縄版南海トラフ巨大地震対策 重要テーマと重点対策

[沖縄版地域対策計画の概要]

沖縄版南海トラフ巨大地震地域対策計画の位置付け・構成

- ・南海トラフ巨大地震に備え国土交通省の総力をあげて取り組む対策。

国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画(中間とりまとめ)平成25年8月22日公表

- ・国土交通省(中間とりまとめ)を基本とし、各地域の実情ふまえ具体的かつ実践的な計画を策定。(第1版)策定後、訓練等を通じて、具体的・実践的なものにしていく。

沖縄版南海トラフ巨大地震対策計画(第1版)

本文	重要テーマ
<ul style="list-style-type: none">○計画の位置付け○地震発生時に想定される事態○応急活動計画○戦略的に推進する対策	<ul style="list-style-type: none">○各ブロックで重点的・優先的に取り組みを進める事項の説明

(策定主体)

- ・沖縄総合事務局
- ・大阪航空局那覇空港事務所
- ・国土地理院沖縄支所
- ・沖縄気象台
- ・第十一管区海上保安本部

津波被害想定図（別冊）

緊急調査計画(案)（別冊）

沖縄版地域対策計画策定 重要テーマの全体コンセプト

【内閣府公表による沖縄の被害特性】

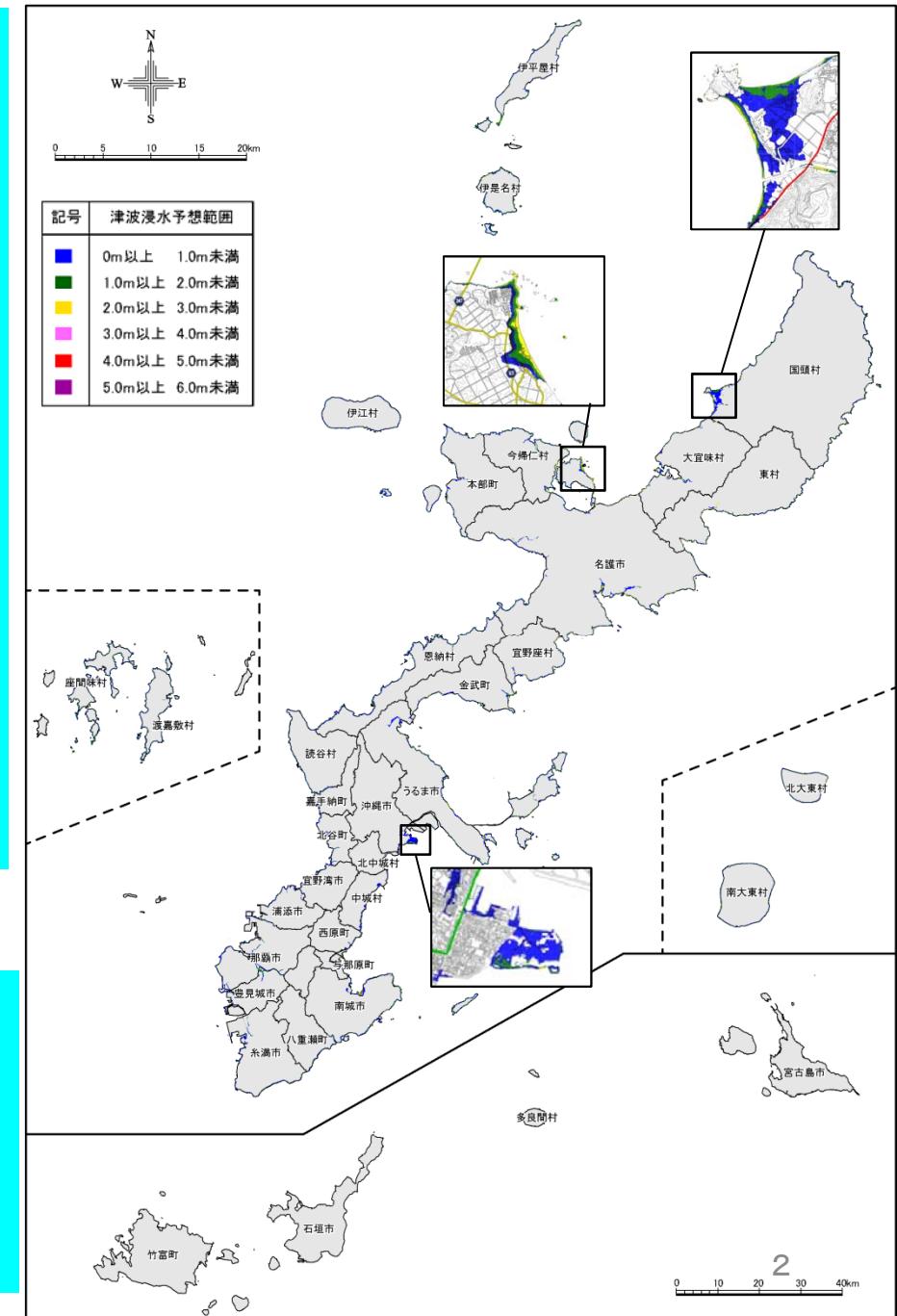
- ①津波による死者数 約10人、要救助者100人、避難者数 7,300人(最大)
- ②沿岸部に津波浸水域が各所に点在(沖縄県全体で、30cm以上の津波浸水面積は、1,840ha)

【想定される主要インフラの状況】

- ・那覇空港→浸水しない
- ・那覇港、中城港湾→防波堤が一部被災し荷役効率の低下
- ・道路→路面浸水が複数箇所で発生
- ・発電所→機能に影響なし
- ・浄水場→機能に影響なし
- ・石油コンビナート施設→浸水しない

【対策計画コンセプト】

- I. 点在する浸水箇所における被災状況を迅速に把握し、以降の対応を的確に実施
- II. 関係機関が入手した情報を共有し応急活動に活用



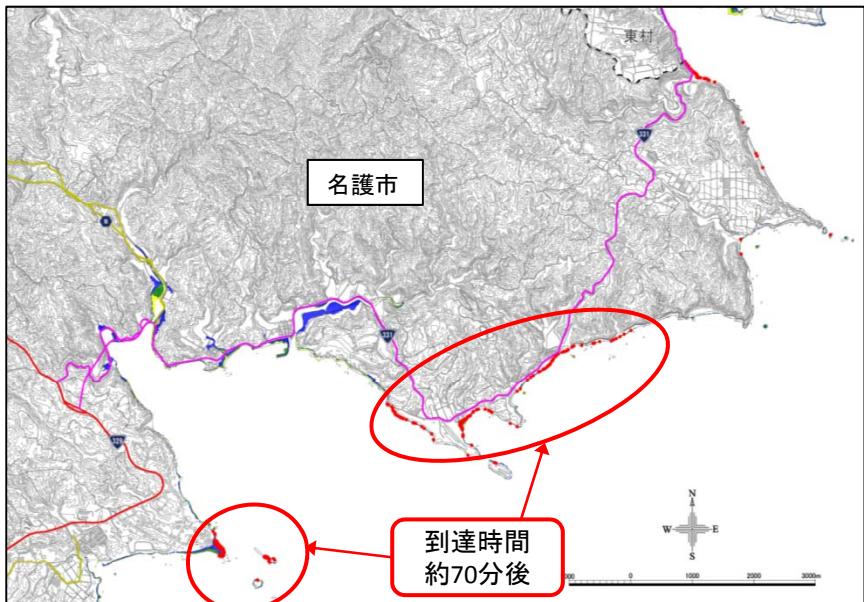
7つの重要テーマと重点対策

	7つの重要テーマ	重点対策
「命を守る」	<p>【テーマ①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名護市沿岸では、約70分後に1mを超える津波が襲来(離島では約60分後) ・津波による死者は約10人、要救助者約100人、避難者数約7,300人(最大) <p>⇒短時間で押し寄せる<u>津波から避難を全力で支える</u></p>	<p>◎持ちうる全ての手段で、避難の遅れによる死者ゼロを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地方公共団体による避難路整備、津波ハザードマップ作成等を支援 ◆道の駅等を復旧活動の拠点として防災機能強化を推進
	<p>【テーマ②】</p> <p>⇒鉄道や航空機等の利用者について、<u>何としてでも安全を確保する。</u></p>	該当しないと想定している
	<p>【テーマ③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島北部西海岸では、集落全体が浸水被害を受ける箇所が複数発生 ・本県全域に津波が襲来 <p>⇒広範囲の被害に対しても、<u>被災地の情報を迅速・正確に収集・共有</u>し、応急活動や避難につなげる。</p>	<p>◎沖縄総合事務局等の機能を最大限に發揮し情報収集と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ヘリコプターやCCTVによる緊急調査を実施し、迅速な被災状況把握と、関係機関との情報共有 ◆電子防災情報システムの構築
「救命救急」	<p>【テーマ④】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大で港湾防波堤が約5,800mにわたり被災、沿岸部の直轄国道約10箇所で浸水 <p>⇒点在する被災地に対して、<u>総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確保し、救助活動を進める。</u></p>	<p>◎陸海空あらゆる方面からのルート啓開「総合啓開」を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」の方針に基づき対応 ◆港湾管理者と災害時の覚書を締結することにより、啓開体制の構築
	<p>【テーマ⑤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土砂崩落・河道閉塞・コンビナート火災が発生する可能性は低い <p>⇒被害のさらなる<u>拡大を全力でくい止める。</u></p>	該当しないと想定している。
「被災地への支援」	<p>【テーマ⑥】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者約7,300人・避難者への生活支援物資の輸送が重要 ・支援物資の輸送を支えるため総合啓開や応急復旧が必要 <p>⇒民間事業者等も総動員し<u>被災者・避難者や被災した自治体全力で支援する。</u></p>	<p>◎被災地の情報収集等を行うリエゾンの迅速な派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆リエゾン派遣計画の検討 ◆沖縄防災連絡会(災害時の支援物資物流に関する検討部会)との連携強化 ◆所管施設の総合啓開、応急復旧を実施
「施設復旧」	<p>【テーマ⑦】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾防波堤の被災により、港湾荷役の効率低下 ・沖縄県への物資供給元となる本土被災地域において、長期的な経済・産業活動へ悪影響が生じた場合、沖縄県への物資輸送も麻痺する可能性 ・県内全域が観光地域であり、観光産業への悪影響 <p>⇒<u>事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ</u>、1日も早い生活・経済の復興につなげる</p>	<p>◎致命的な被害を受けない備え、被害の長期化を解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆那覇港、中城湾港について耐津波性能の検討及び啓開体制の構築 ◆津波防災地域づくりの支援

【テーマ①】短時間で押し寄せる津波から避難を全力で支える

深刻な事態

- 名護市沿岸部では、約70分後に1mを超える津波が襲来
- 津波による死者は約10人、要救助者約100人、避難者約7,300人



沖縄県における津波高1m

最短到達時間

内閣府発表；ケース①～⑪最短時間

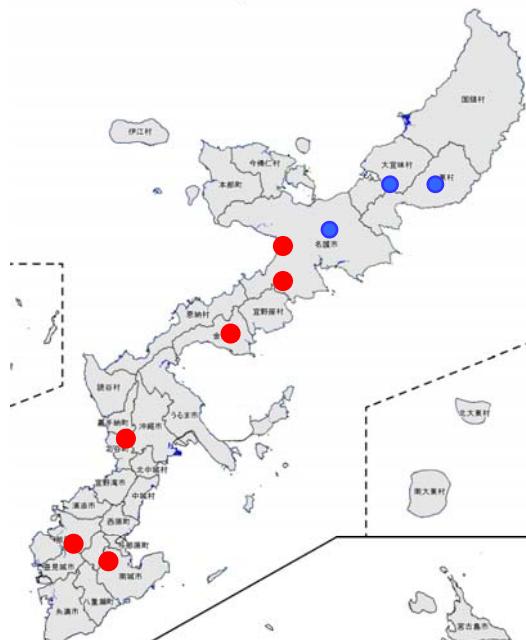
市町村名	最短到達時間(分)	市町村名	最短到達時間(分)
那覇市	160	読谷村	169
宜野湾市	169	嘉手納町	236
石垣市	166	北谷町	171
浦添市	168	北中城村	97
名護市	74	中城村	93
糸満市	114	西原町	230
沖縄市	98	与那原町	94
豊見城市	129	渡嘉敷村	144
うるま市	77	座間味村	137
宮古島市	148	栗園村	269
南城市	82	渡名喜村	172
国頭村	70	南大東村	61
大宜味村	90	北大東村	59
東村	76	伊平屋村	79
今帰仁村	146	伊是名村	136
本部町	121	久米島町	156
恩納村	160	八重瀬町	111
宜野座村	80	多良間村	159
金武町	84	竹富町	162
伊江村	—	与那国町	183

沖縄版地域対策計画

- 持ちうる全ての手段で、避難の遅れによる死者ゼロを目指す

- (1) 地方公共団体による避難路整備、津波ハザードマップ作成等を支援
- (2) 津波浸水区域外の事務所、道の駅等を復旧活動の拠点として防災機能強化を推進

- 津波災害時における国道啓開の予定活動拠点
「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」資料より



- 地域防災センター（大宜味村・東村・名護市の国管理ダムに設置）
(災害発生時に地域の防災拠点・周辺住民の避難場所として活用・平時は資料館)
防災ヘリポート併設



「命を守る」段階

【テーマ③】広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

深刻な事態

- 本島北部西海岸部では、集落全体が浸水被害を受ける箇所が発生
- 本県全域に津波が襲来

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満



沖縄県における最大津波高と
浸水面積
内閣府発表、ケース⑤

市町村名	最大津波高(m)	浸水面積30cm以上(ha)	市町村名	最大津波高(m)	浸水面積30cm以上(ha)
那覇市	3	20	読谷村	3	10
宜野湾市	3	*	嘉手納町	3	*
石垣市	3	180	北谷町	3	*
浦添市	3	*	北中城村	3	*
名護市	4	150	中城村	3	10
糸満市	3	10	西原町	2	*
沖縄市	3	30	与那原町	3	*
豊見城市	3	20	渡嘉敷村	3	20
うるま市	4	90	座間味村	3	40
宮古島市	4	160	粟国村	3	10
南城市	3	40	渡名喜村	3	*
国頭村	4	120	南大東村	4	*
大宜味村	3	30	北大東村	4	*
東村	4	30	伊平屋村	3	70
今帰仁村	3	50	伊是名村	3	70
本部町	3	40	久米島町	3	110
恩納村	3	50	八重瀬町	3	*
宜野座村	3	20	多良間村	3	40
金武町	3	30	竹富町	2	300
伊江村	2	10	与那国町	2	20

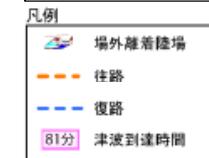
*:10ha未満

沖縄版地域対策計画

- ◎沖縄総合事務局等の機能を最大限に發揮し情報収集と共有
- (1)ヘリコプター、CCTVなどによる緊急調査を実施し、迅速な被災状況把握と、関係機関との情報共有

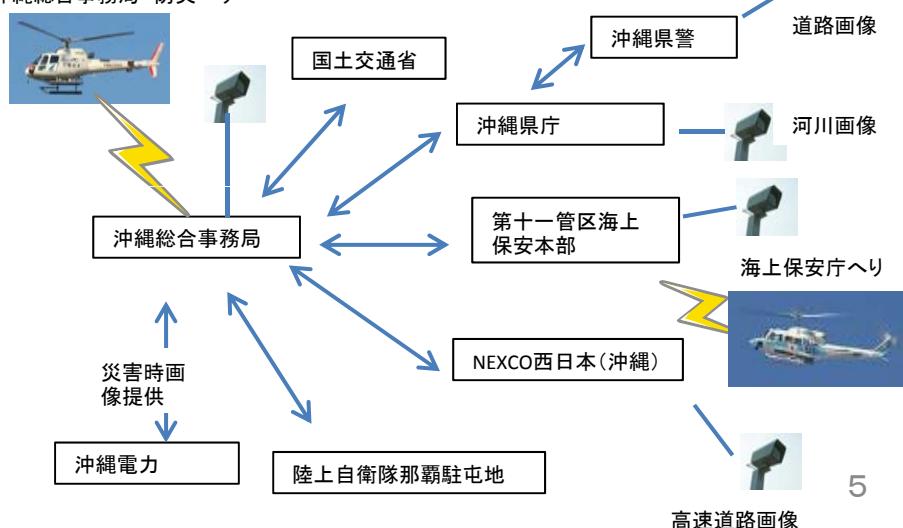


沖縄総合事務局防災へりによる緊急調査



光ケーブルによる画像共有

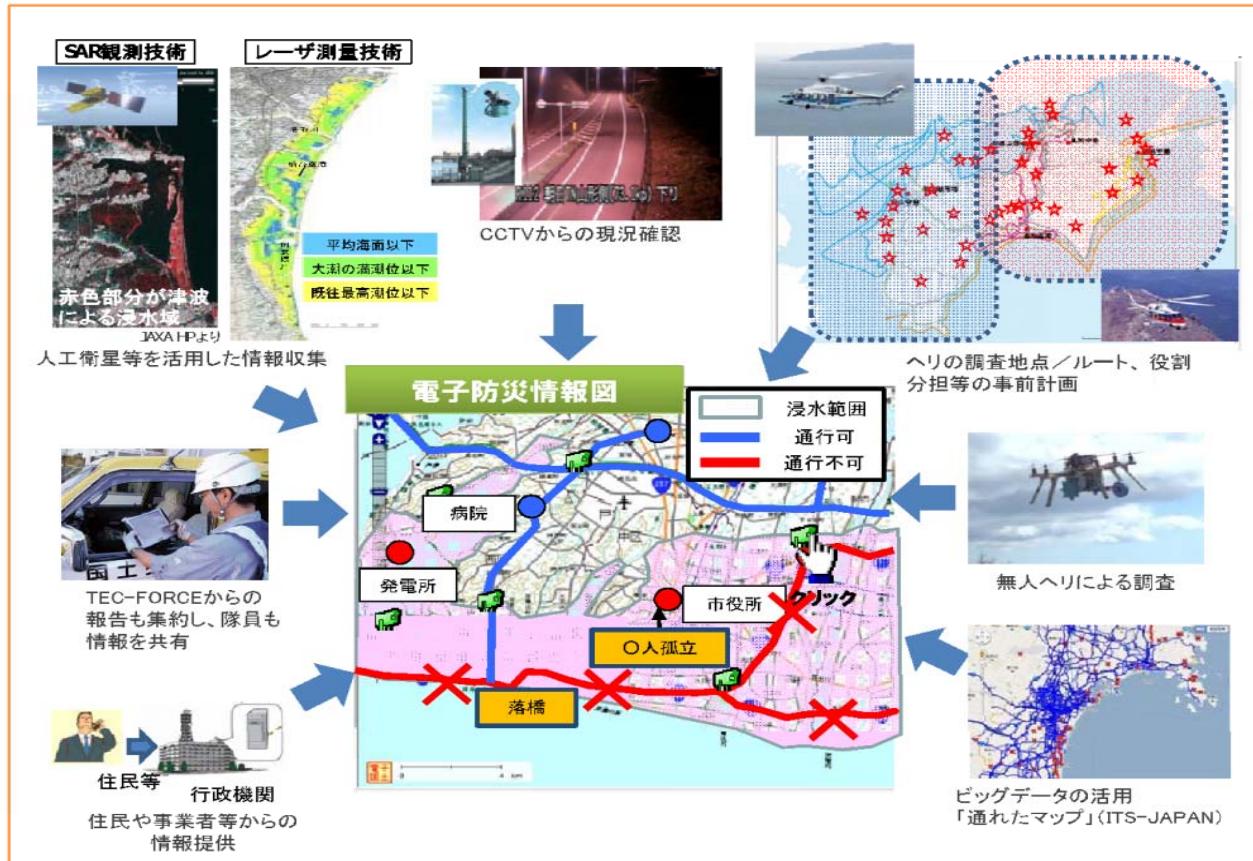
沖縄総合事務局 防災へり



【テーマ③】広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

沖縄版地域対策計画

(2) 電子防災情報共有システム



災害対策本部での情報収集
や現場での活動に活用。



<電子防災情報システム>

「救命救急」段階

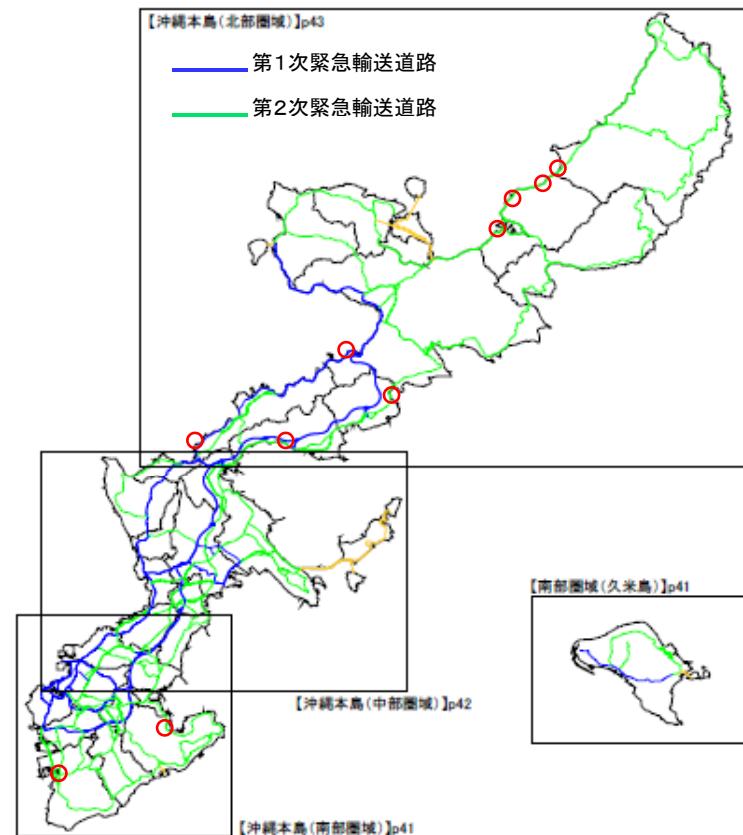
【テーマ④】点在する被災地に対して、総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確保し、救急活動を進める。

深刻な事態

- 最大で港湾防波堤が約5,800mにわたり被災、本島では沿岸部の緊急輸送道路(直轄国道)約10箇所で浸水

△圏域別緊急輸送道路ネットワーク計画図

○緊急輸送道路浸水想定箇所(直轄国道)



沖縄版地域対策計画

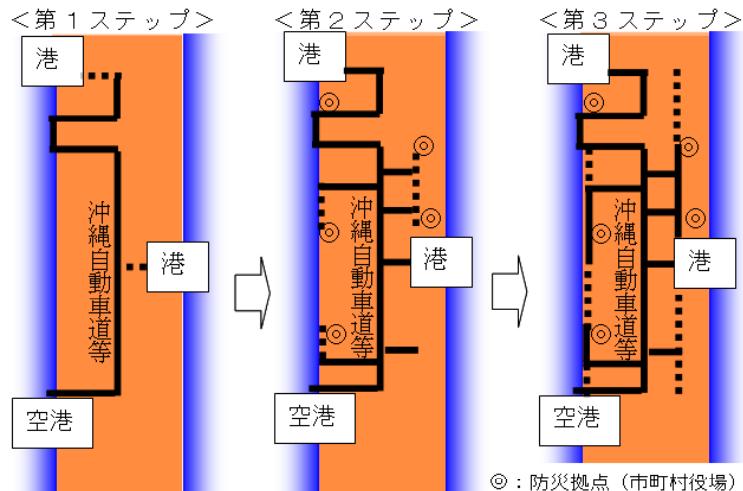
- 陸海空あらゆる方面からのルート啓開「総合啓開」を行う。

(1)「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」の方針に基づき対応

- ・迅速な啓開に向けて協定を締結している団体との連携強化。

第1ステップ：災害の影響が少ないと考えられる内陸部の幹線道路を利用して空港・主要港湾までのルートを開通

第2ステップ：内陸部の幹線ルートより防災拠点(市町村役場)までを開通
第3ステップ：沿岸部の幹線道路を順次開通



出典：「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」

(2)港湾管理者と災害時の覚書を締結することにより、啓開体制を構築

「被災地への支援」段階

【テーマ⑥】民間事業者等も総動員し、被災者・避難者や被災した自治体を全力で支援する。

深刻な事態

- 避難者約7,300人
- 避難者への生活支援物資の輸送が重要
- 支援物資の輸送を支えるため、道路、港湾、航路、空港等施設の総合啓開や応急復旧を実施

沖縄版地域対策計画

◎被災地の情報収集を行うリエゾンの迅速な派遣

- (1) 沖縄総合事務局リエゾン派遣計画の検討
- (2) 沖縄防災連絡会(災害時の支援物資物流に関する検討部会)との連携強化
- (3) 所管施設の総合啓開、応急復旧を実施。

「施設復旧」段階

【テーマ⑦】事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ、1日も早い生活・経済の復興につなげる。

深刻な事態

- 港湾防波堤の被災により、港湾荷役の効率低下
- 沖縄県への物資供給元となる本土被災地において、長期的な経済・産業活動へ悪影響が生じた場合、沖縄県への物資輸送も麻痺する可能性
- 県内全域が観光地域であり、観光産業への悪影響

沖縄版地域対策計画

◎致命的な被害を受けない備え、被害の長期化を解消

- (1) 那覇港、中城湾港について耐津波性能の検討
- (2) 県、市町村の進める津波防災地域づくりの支援